

伊那市地方創生人口ビジョン

(試案)

伊 那 市

目次

第1章	基本的な考え方
1	伊那市地方創生人口ビジョンの趣旨
2	対象期間
第2章	国及び県の現状と将来展望
1	国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」
2	長野県人口の現状と将来展望
第3章	伊那市の人口の現状分析
1	年齢別人口
2	人口推移
3	自然動態
4	社会動態
5	産業別就業者
第4章	将来人口の推計と分析
1	コーホート変化率法による人口推計の概要
2	総人口・年齢区分別人口の推計（全市・地区別）
第5章	人口の現状分析結果
1	人口動態
2	子育て世代に向けた転出入対策
3	首都圏からの転入促進
4	雇用の創出及び労働力の確保
第6章	人口減少問題に取り組む基本的視点
第7章	人口の将来展望
1	人口の将来展望
2	将来人口の推計

(以下については国、県の動向により追加します。)

第1章 基本的な考え方

1 伊那市地方創生人口ビジョンの趣旨

2 対象期間

第2章 国及び県の現状と将来展望

1 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

2 長野県人口の現状と将来展望

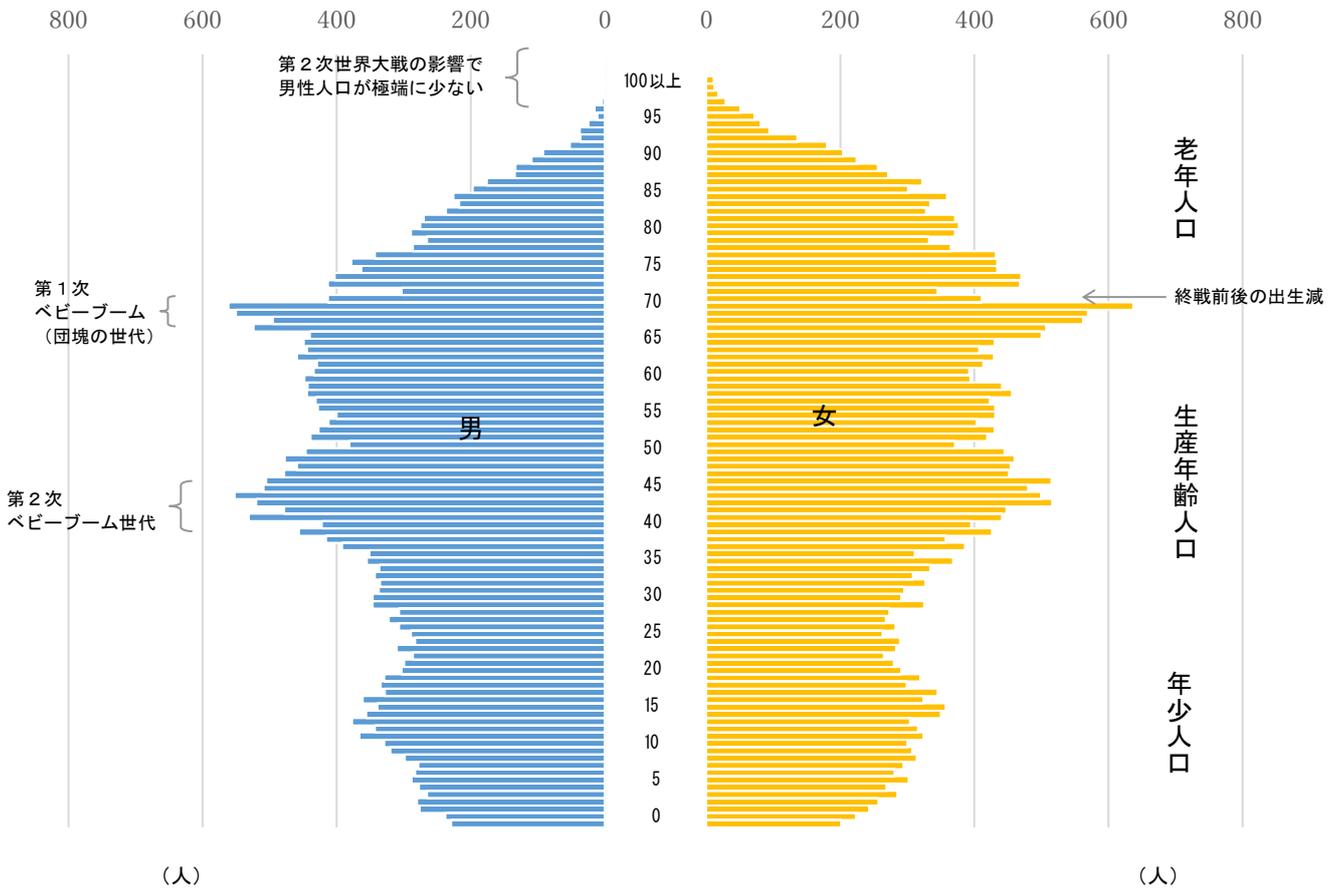
第3章 伊那市の人口の現状分析

1 年齢別人口

(1) 人口ピラミッド

本市の人口ピラミッドは、二つの大きな膨らみがある「ひょうたん形」で、わが国の人口ピラミッドの形によく似ており、第二次ベビーブーム世代の層の厚みが大きく、生産年齢人口割合の高さにつながっています。

また、20歳代の人口が少なく、進学・就職等で流出しています。

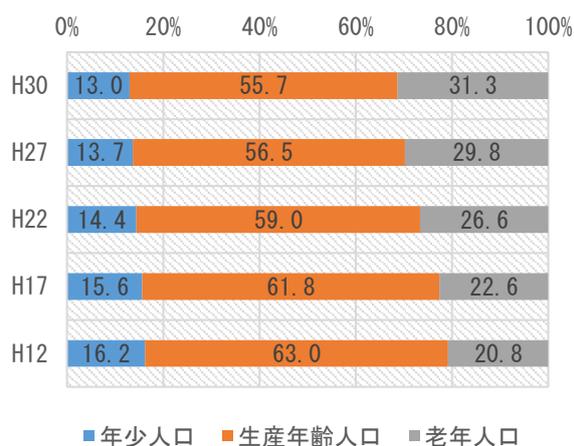


平成31年4月1日現在 (毎月人口移動調査)

(2) 年齢3区分別人口構成

本市の年齢3区分別人口構成は、年々年少人口割合及び生産年齢人口割合が減少し、一方で老年人口割合が増加しています。

特に老年人口割合は、平成30年（2018年）では、平成12年（2000年）から10.5ポイント増の31.3%となっており、高齢化が進んでいます。

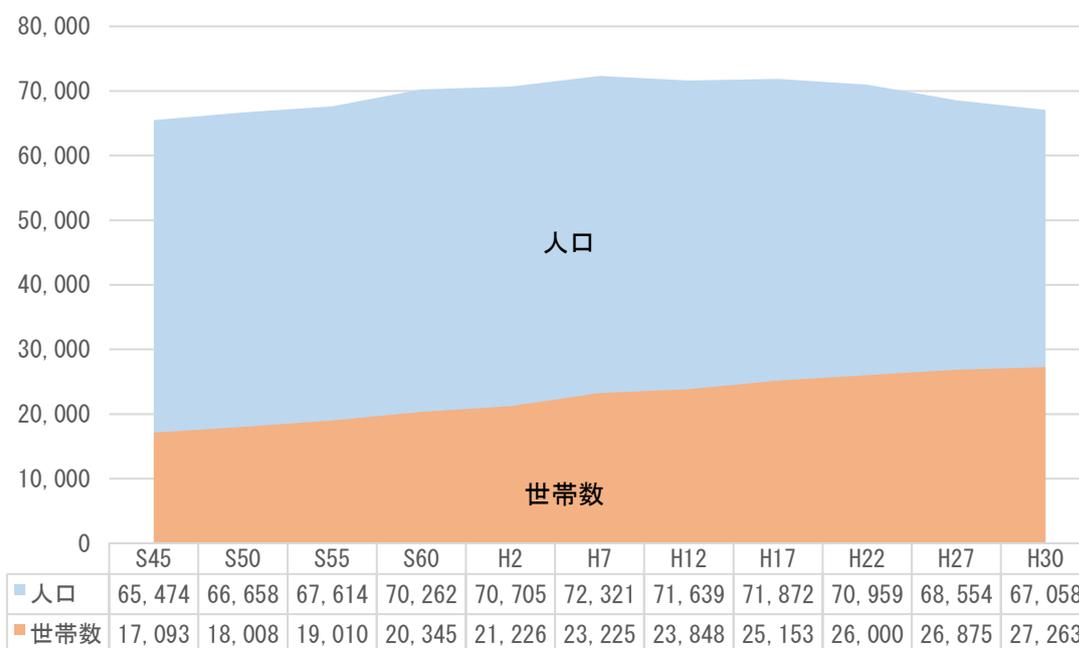


毎月人口移動調査

2 人口推移

(1) 総人口・世帯数

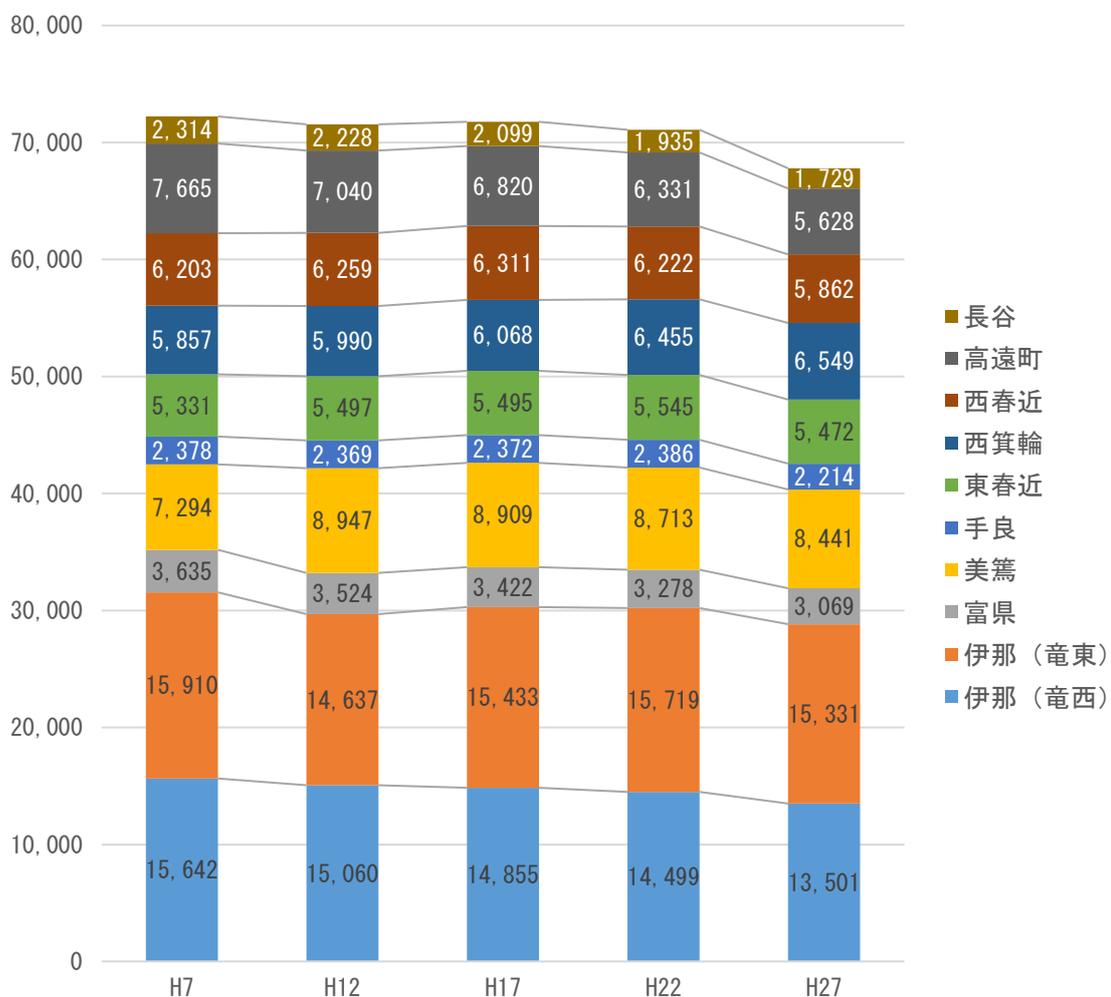
総人口は、平成7年（1995年）をピークに、緩やかな減少に転じています。世帯数は増加傾向にあります。



毎月人口移動調査

(2) 地区別総人口

地区別の人口は、平成 22 年（2010 年）まで伊那（竜東）、東春近、西箕輪が増加傾向にありましたが、平成 27 年（2015 年）では西箕輪のみが増加となりました。他の地区は横ばい、または減少傾向にあります。



国勢調査

(3) 地区別の人口増加率と高齢化率 (今後修正予定)

市内 10 地区の長期的な人口増加率 (平成 2 年と平成 22 年の比較) と直近の高齢化率の分布図は、次のとおり分類できます。

① 持続型発展都市

人口増加率がプラスで、高齢化率が比較的低い地域 (伊那 (竜東)・西箕輪・東春近)

② 安定型田園都市

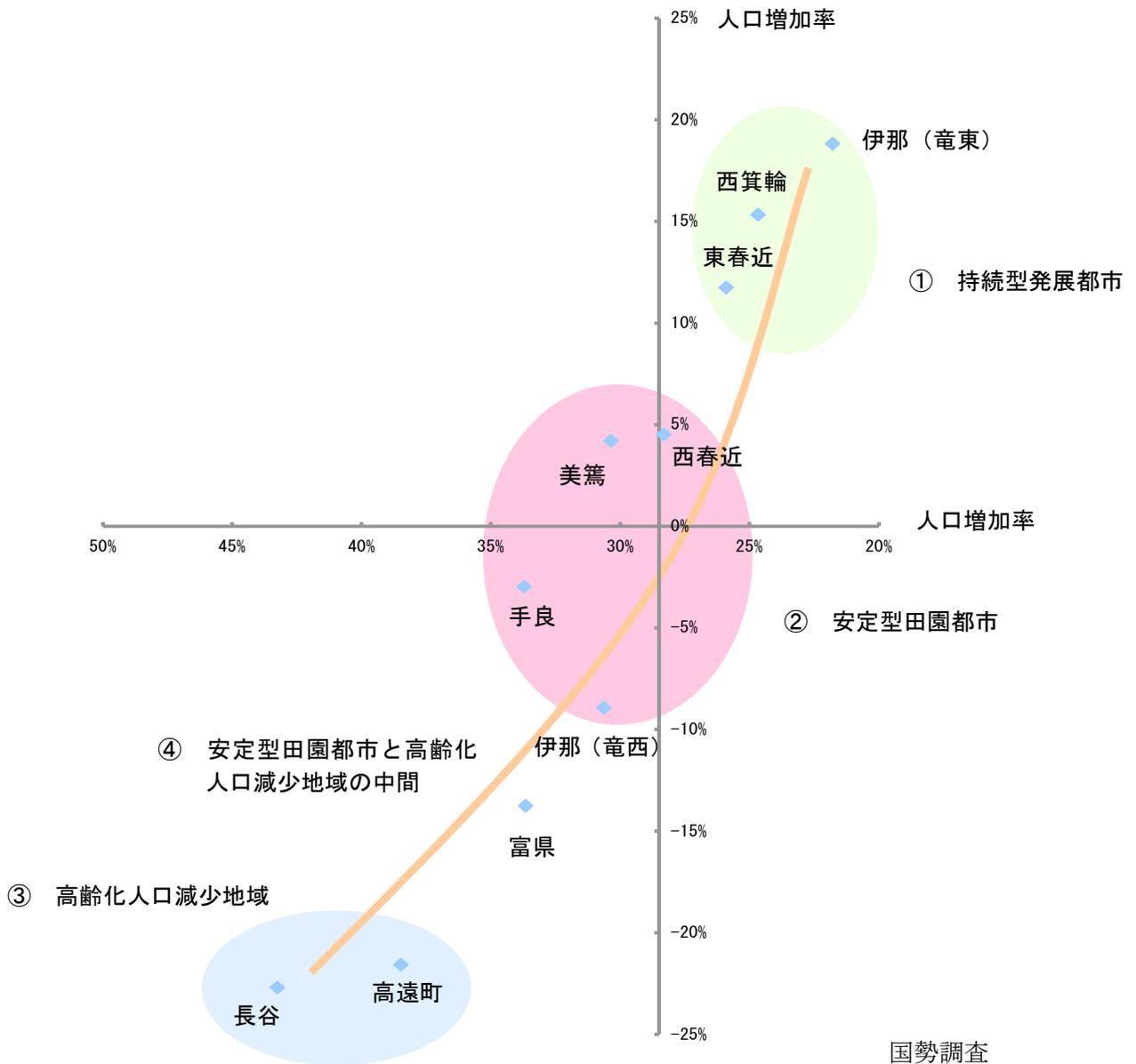
人口増減が緩やかで、高齢化率が平均よりも高い地域 (西春近・美篤・手良・伊那 (竜西))

③ 高齢化人口減少地域

人口減少が大きく、高齢化率が高い地域 (高遠町・長谷)

④ 安定型田園都市と高齢化人口減少地域の間

人口減少がやや大きく、高齢化率がやや高い地域 (富県)

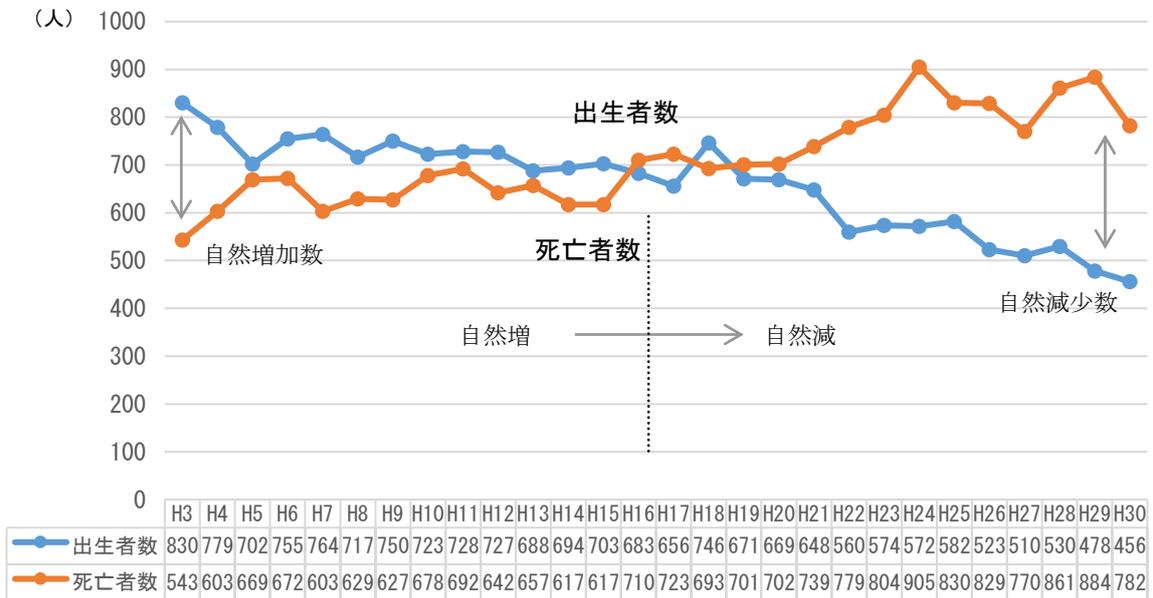


国勢調査

3 自然動態

(1) 自然動態の推移

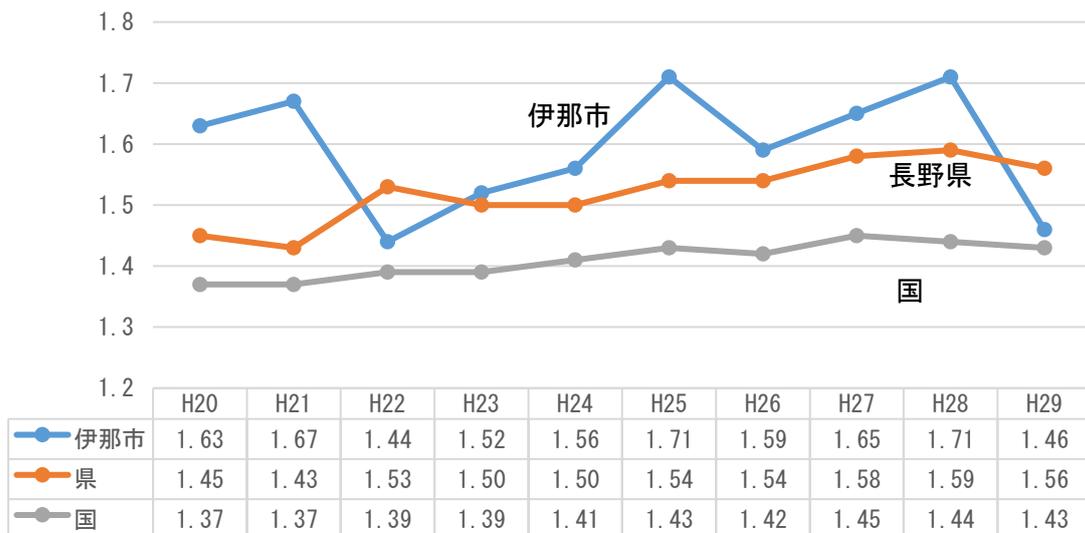
自然動態は、平成 16 年（2004 年）から減少に転じています。



毎月人口移動調査

(2) 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、平成 23 年（2011 年）から平成 28 年（2016 年）国、県より高くなっています。

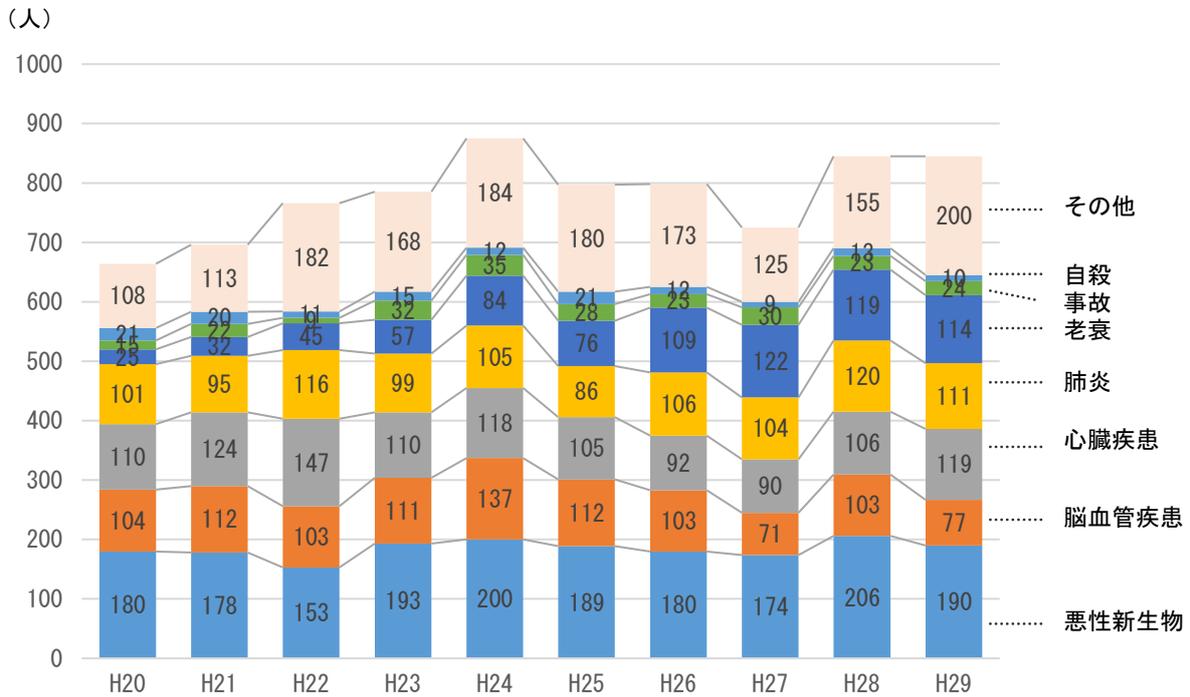


合計特殊出生率…

一人の女性が、一生の間に生むであろう子どもの数を表し、15 歳～49 歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数字です。2.07 が人口維持の目安です。

(3) 死因別死亡者数

死因別死亡者数は、生活習慣病に起因すると考えられる悪性新生物（がん）、脳血管疾患、心臓疾患で5割以上を占めています。

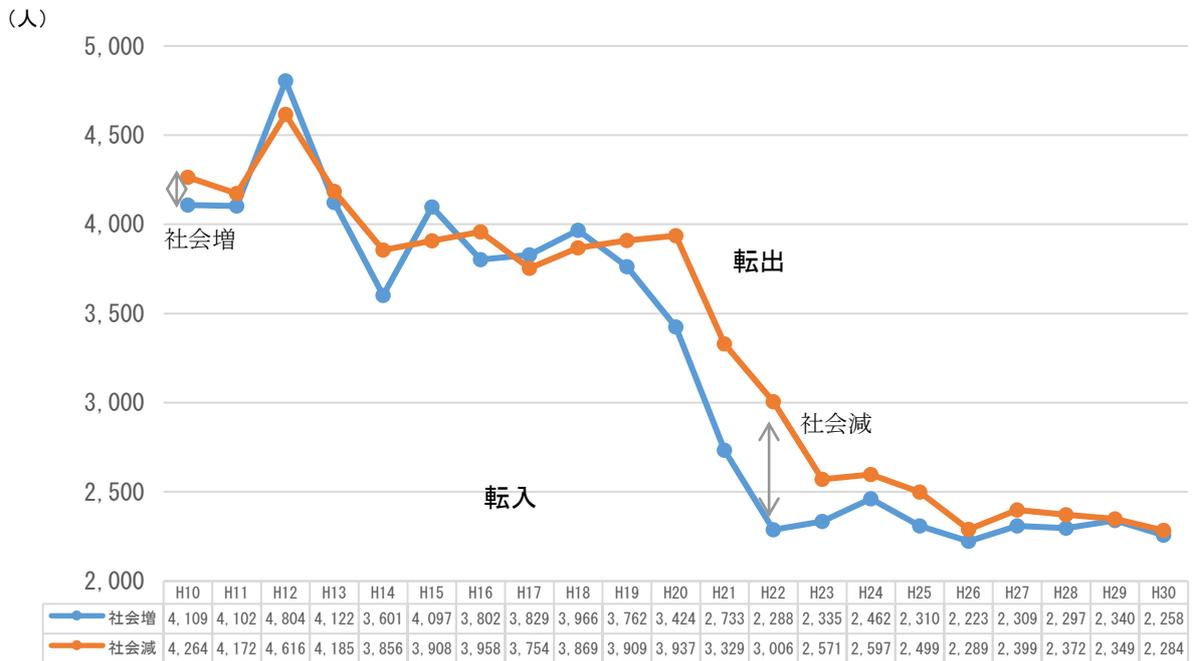


健康推進課資料

4 社会動態

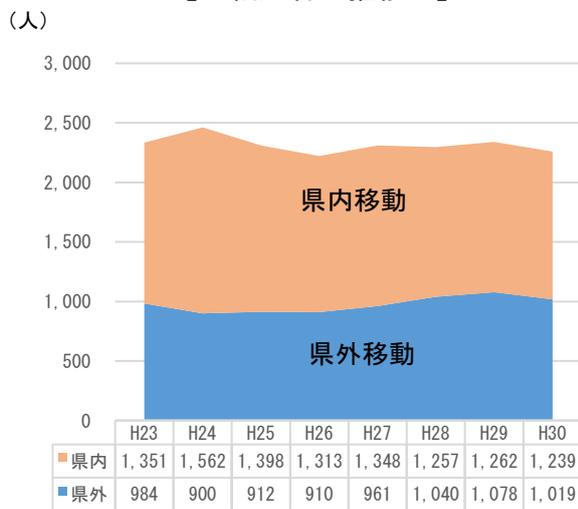
(1) 社会動態の推移

社会動態は、平成20年（2008年）から大きく減少に転じていますが、ここ数年は、人口移動が落ち着き、減少幅が縮小しています。転入者は、平成18年（2006年）から平成22年（2010年）まで県内移動、県外移動ともに減少しています。また、転出者は、平成20年（2008年）から平成23年（2011年）まで県内移動、県外移動ともに減少しています。それ以降は転入・転出とも横ばい傾向にあります。

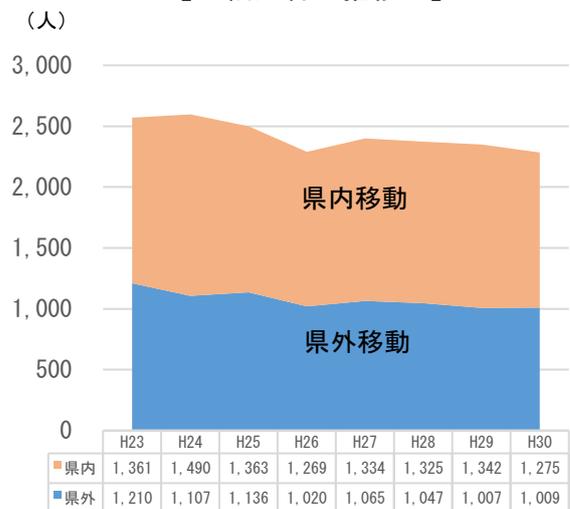


毎月人口移動調査

【 転入者の推移 】



【 転出者の推移 】

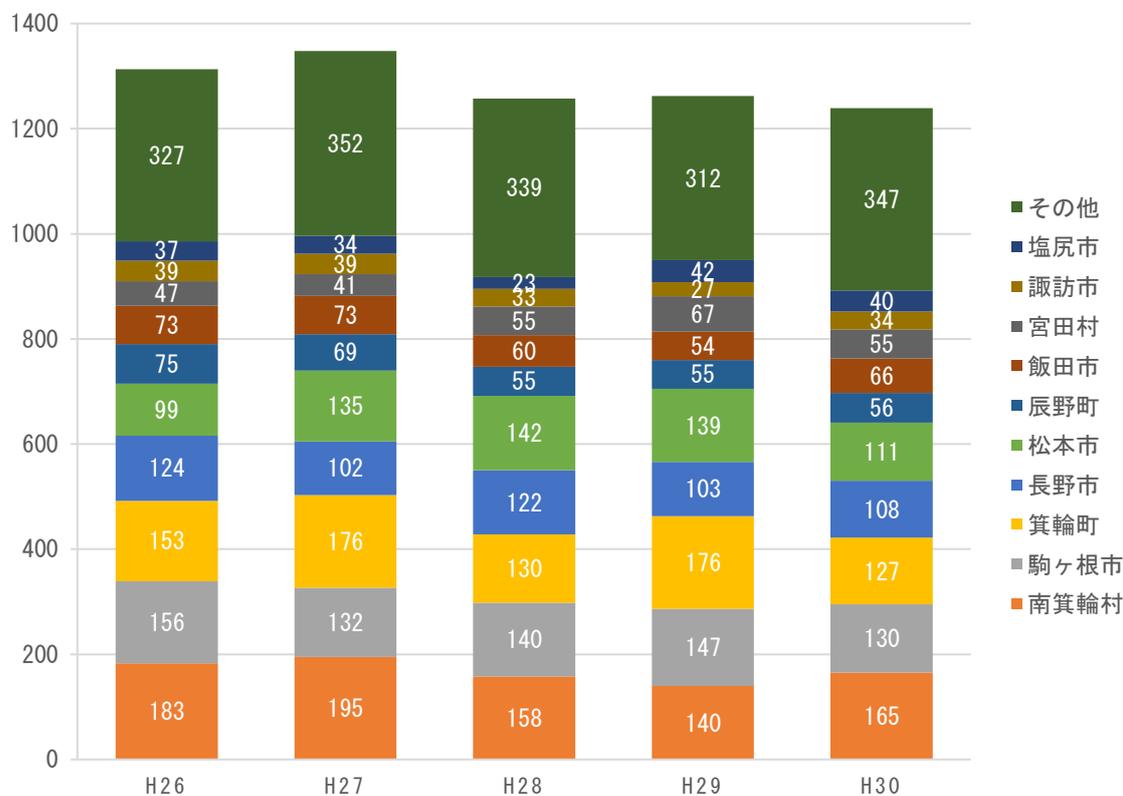


毎月人口移動調査

(2) 転入者

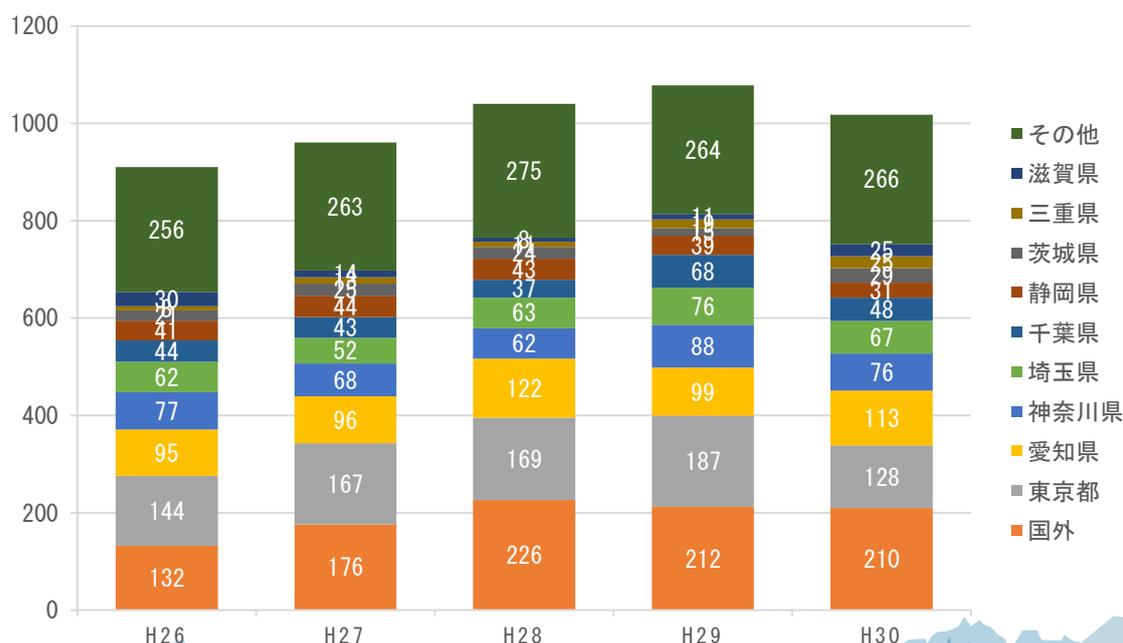
① 県内転入者

県内転入者は、上伊那郡内からが多く、南箕輪村、駒ヶ根市、箕輪町多くを占めています。



② 県外転入者

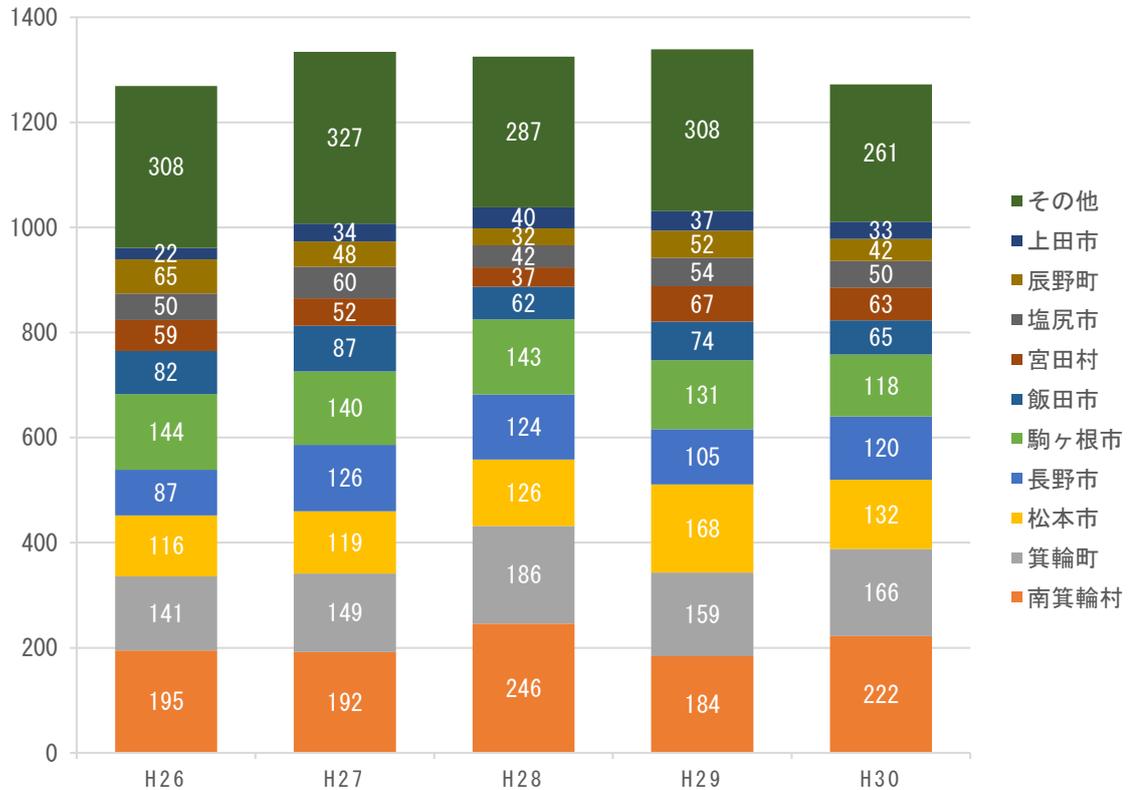
県外転入者は、増加傾向で、国外からの転入者数が増加しています。



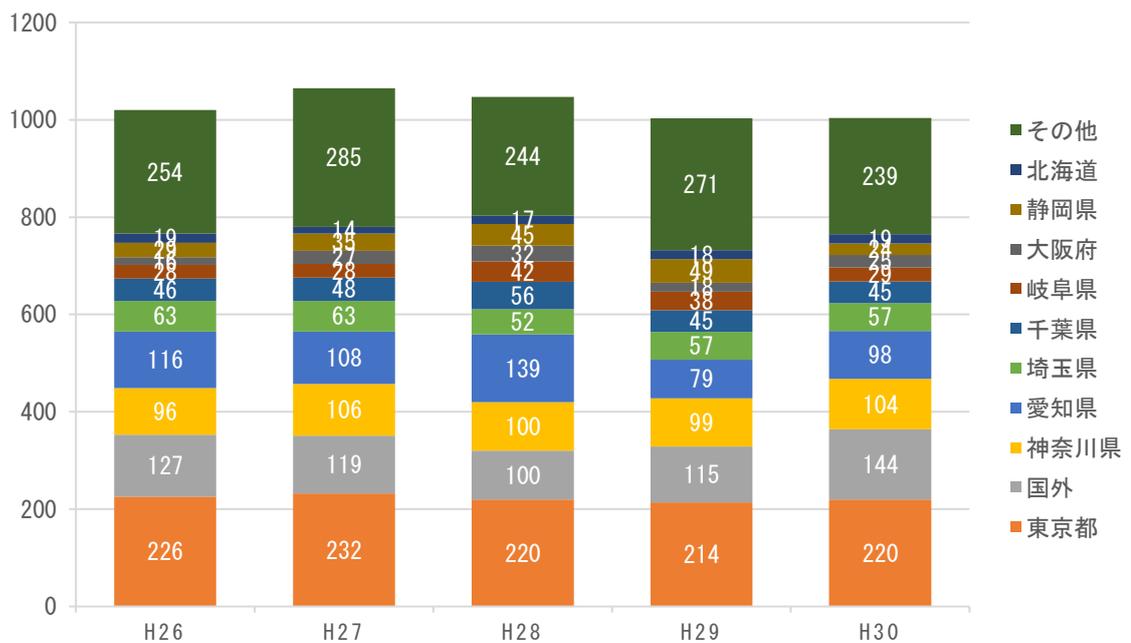
(3) 転出者

① 県内転出者

県内転出者は、駒ヶ根市、長野市への転出者数が減少しています。



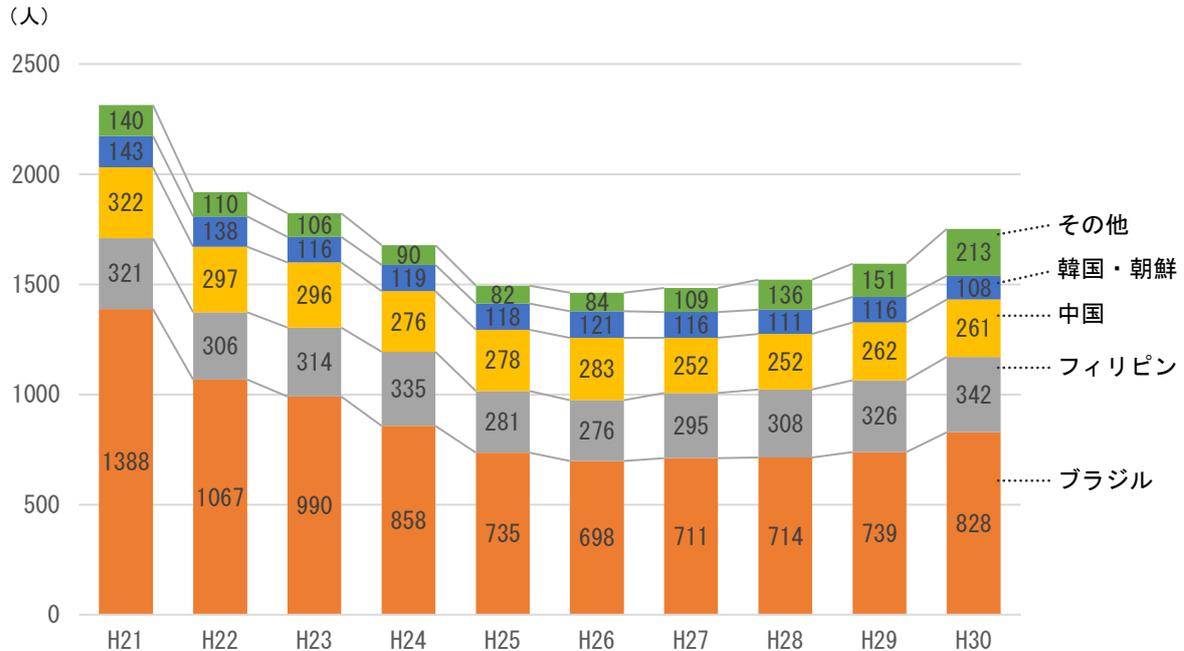
県外転出者は、国外、愛知県への転出者数が増加しています。



③ 外国人登録者数

外国人登録者数は、平成 25 年から平成 27 年にかけてブラジル、フィリピン国籍の外国人が大きく減少しましたが、平成 28 年以降増加に転じています。

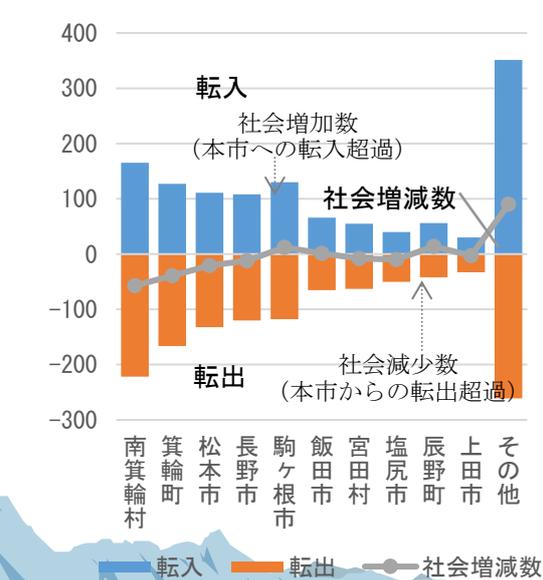
このことから、国外への転入・転出はブラジル、フィリピンからの就労者が大きく関係していると考えられます。



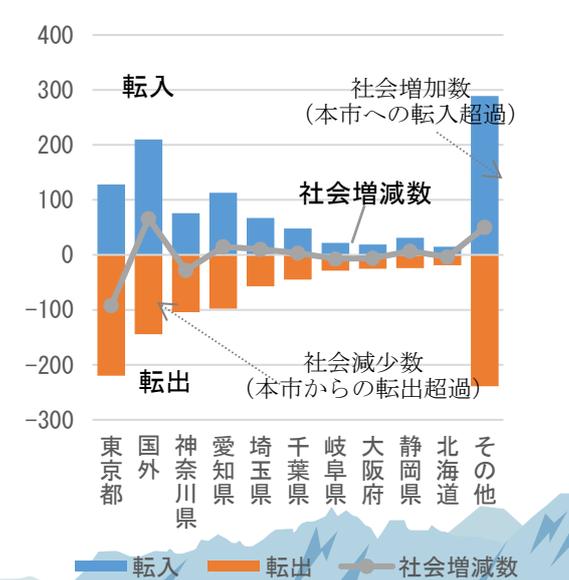
④ 転入・転出超過

自治体間では、南箕輪村、箕輪町への転出超過、駒ヶ根市から転入超過となっており、同様の傾向が続いています。首都圏への転出超過の傾向も継続しています。

【 近隣市町村への人口移動（平成 30 年） 】



【 県外への人口移動（平成 30 年） 】



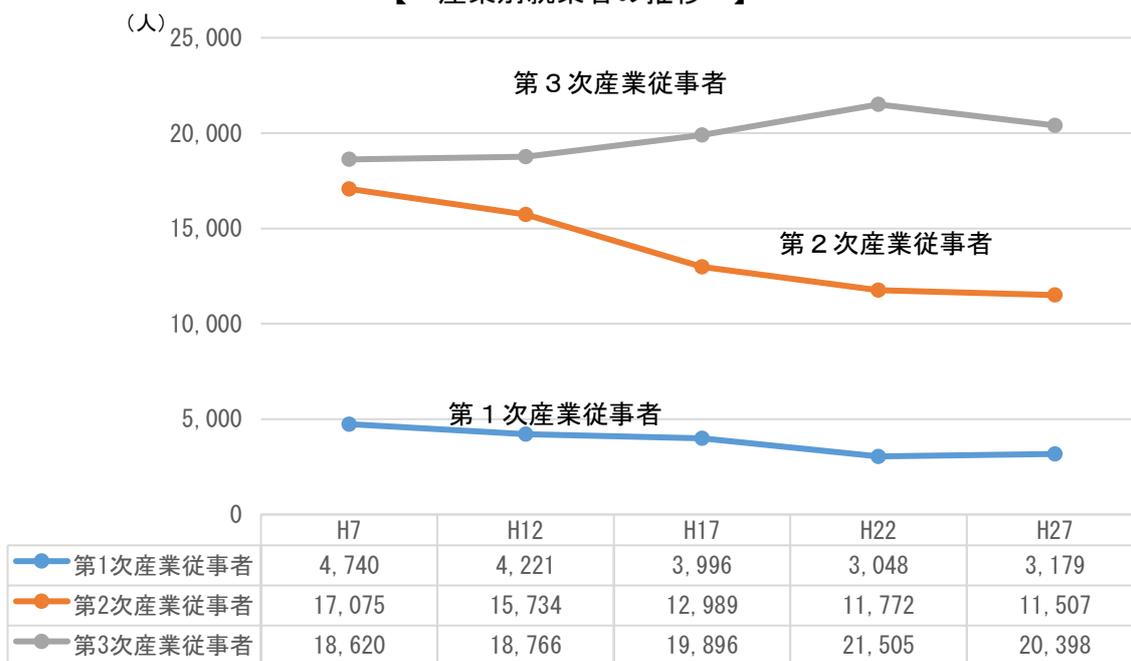
毎月人口移動調査

5 産業別就業者

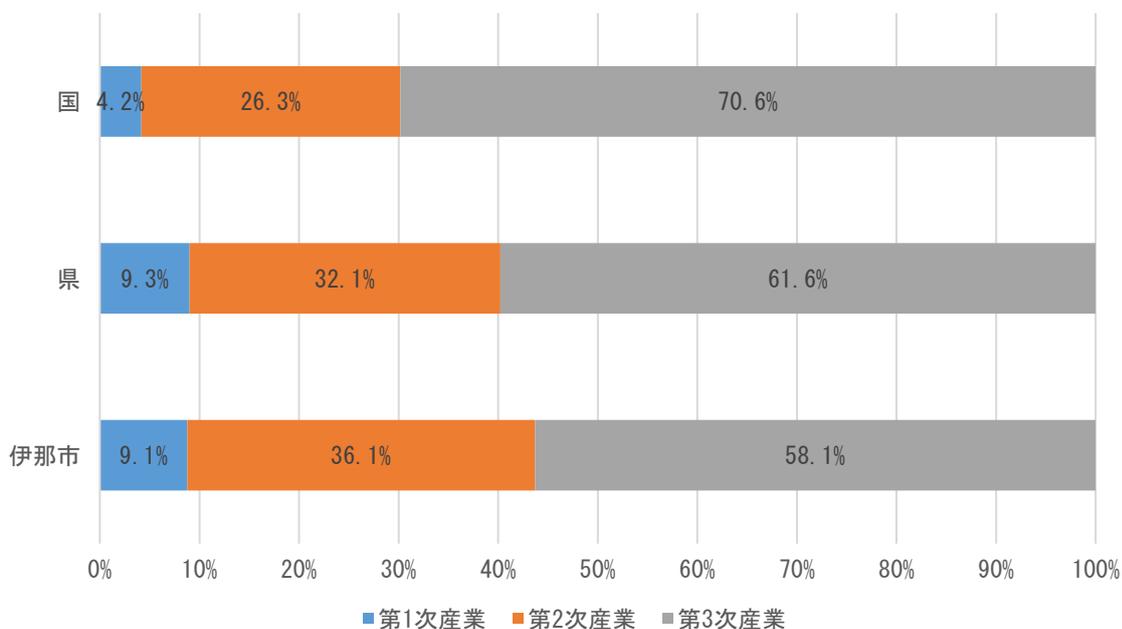
(1) 推移及び構成比

第3次産業の就業者は、増加傾向にあります。就業者の構成比は、第2次産業の就業者割合が国や県よりも高くなっています。

【 産業別就業者の推移 】



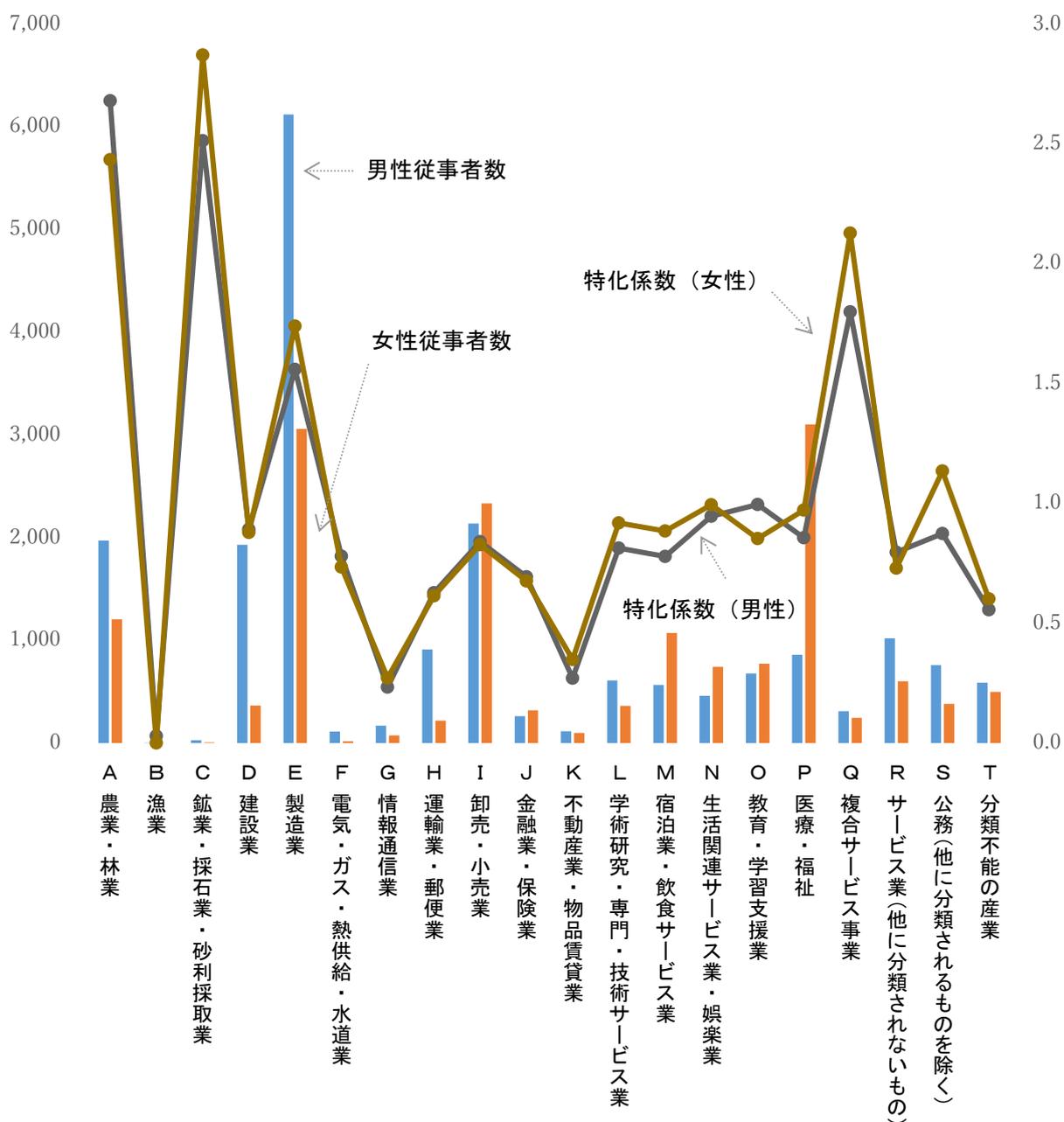
【 産業別就業者の構成比 】



(2) 男女別産業大分類別人口

男女別産業大分類別人口は、製造業従業者が圧倒的に多く、特化係数は男性が1.6、女性が1.7となっています。

(人)



特化係数…

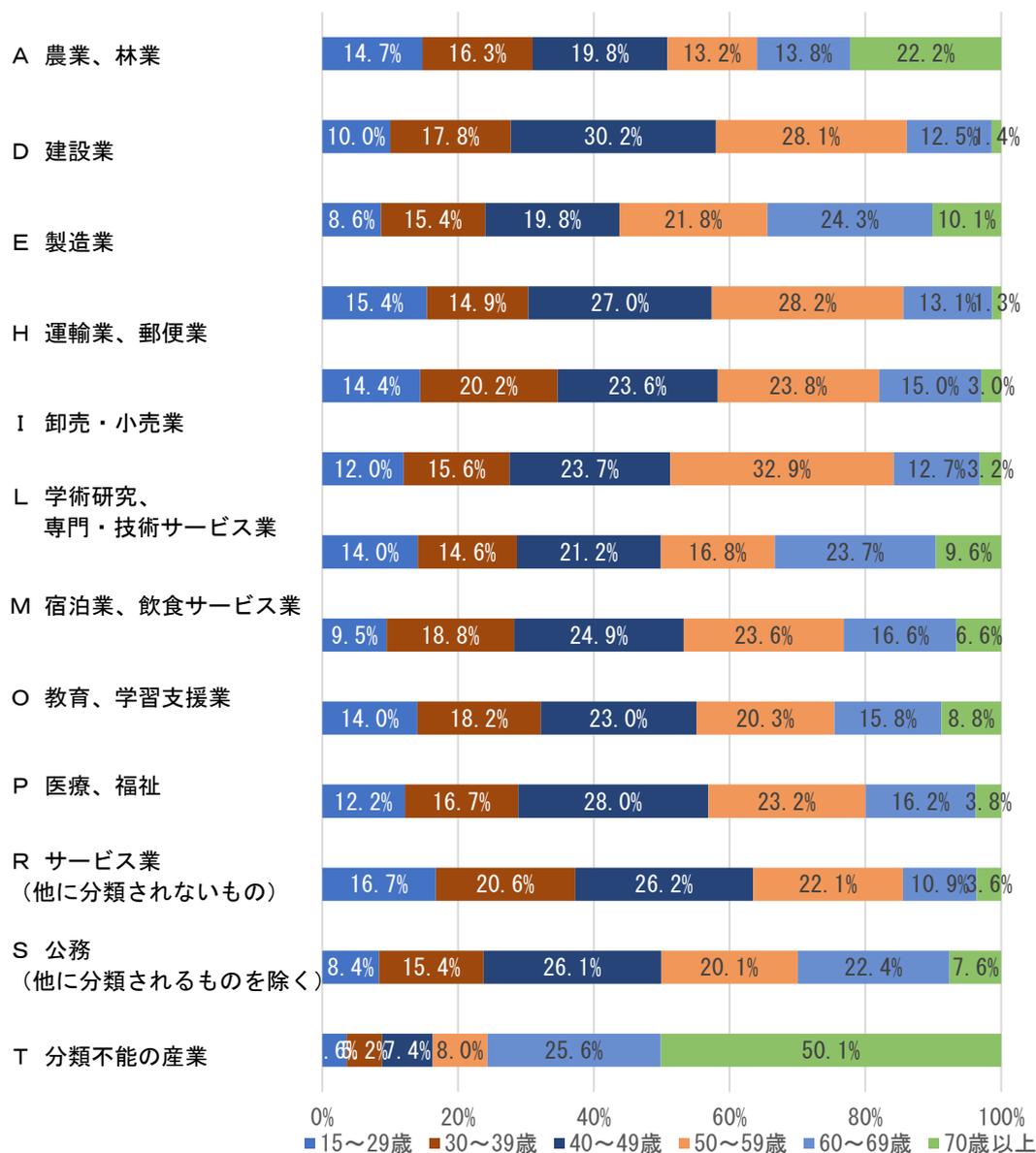
平成 27 年国勢調査

「本市の産業別就業者比率」÷「全国の産業別就業者比率」で算出。

産業別就業者比率が全国平均と比較してどの程度の偏りがあるかを調べる方法で、特化係数が 1.0 を超えていれば全国平均に比べ相対的に特化しているといえます。

(3) 年齢階級別産業人口

従業者が多い建設業、製造業、卸売・小売業、医療・福祉は、年齢構成のバランスが良く、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。



平成 27 年国勢調査

第4章 将来人口の推計と分析

1 コーホート変化率法による人口推計の概要

(1) 推計期間

- 令和 27 年（2045 年）までの 5 年ごと

(2) 基準年次

- 平成 12 年（2000 年）から平成 27 年（2015 年）の 4 回の国勢調査人口

(3) 人口の推計方法

- 年齢階級の推計においては、コーホート変化率法を使用。
- コーホート変化率法は、コーホートごとの 5 年間の人口増減を変化率として捉え、その率が将来も大きく変化しないものと推計し、0～4 歳の子ども人口は、15～49 歳女子人口との比率により推計する方法である。
- 本推計においては、①年齢別コーホート変化率（基準年次とその 5 年前の男女・年齢別人口の変化率）、②婦人子ども比（基準年次の 0～4 歳男女別人口÷15～49 歳女子人口）、が必要となる。

(4) 世帯数の推計方法

- 平成 12 年（2000 年）から平成 27 年（2015 年）の 4 回の国勢調査の地区別の平均世帯人員を基準として、最小二乗法により地区別の平均世帯人員を推計する。
- コーホート変化率法で推計した地区別人口と最小二乗法により推計した平均世帯人員により、地区別の世帯数を算出する。

2 総人口・年齢区分別人口の推計（全市・地区別）

平成12年（2000年）から平成27年（2015年）の国勢調査を基に、コーホート変化率法を用い、将来人口を推計しています。

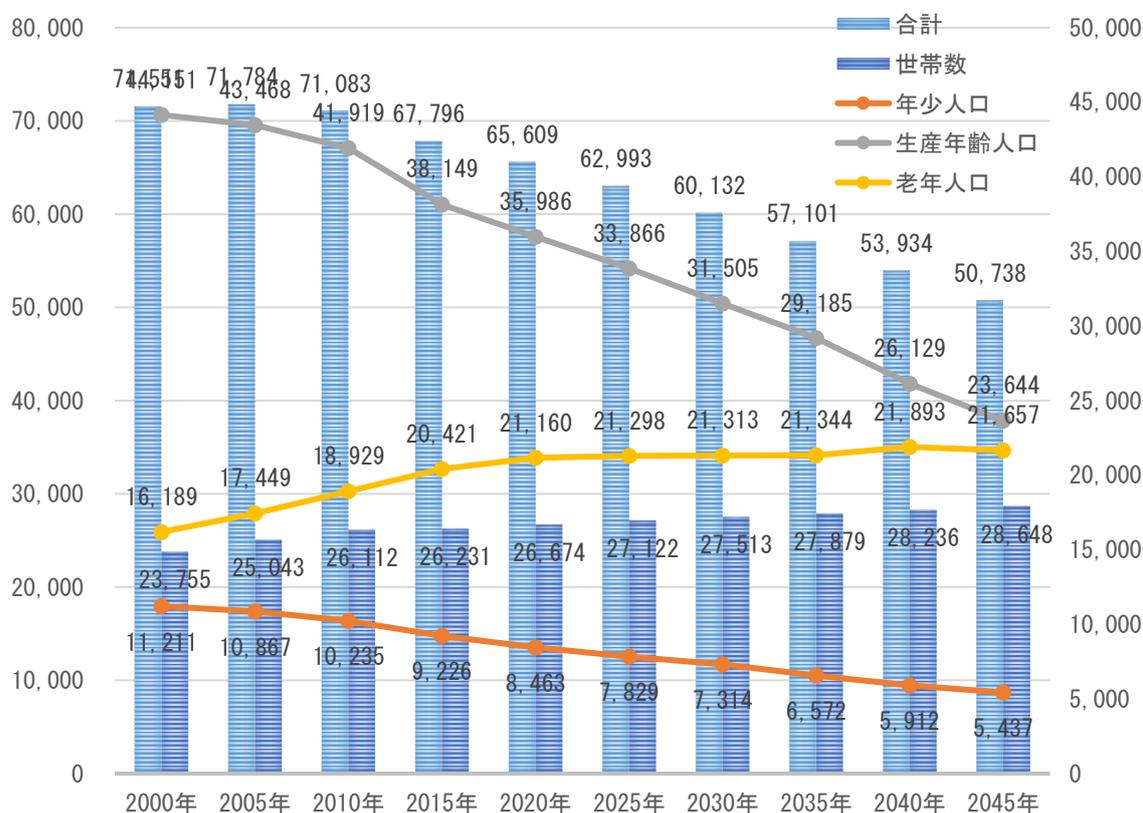
伊那市の人口は、現状のまま推移した場合、25年後の令和27年（2045年）には50,738人と見込まれます。

年齢3区分人口で見ると、令和27年（2045年）では、年少人口、生産年齢人口は減少するとともに、老年人口も増加後、減少していくと見込まれており、各地区においても同様の傾向が見られます。

【 総人口・年齢区分別人口の推計（全市） 】

合計（人）（世帯）

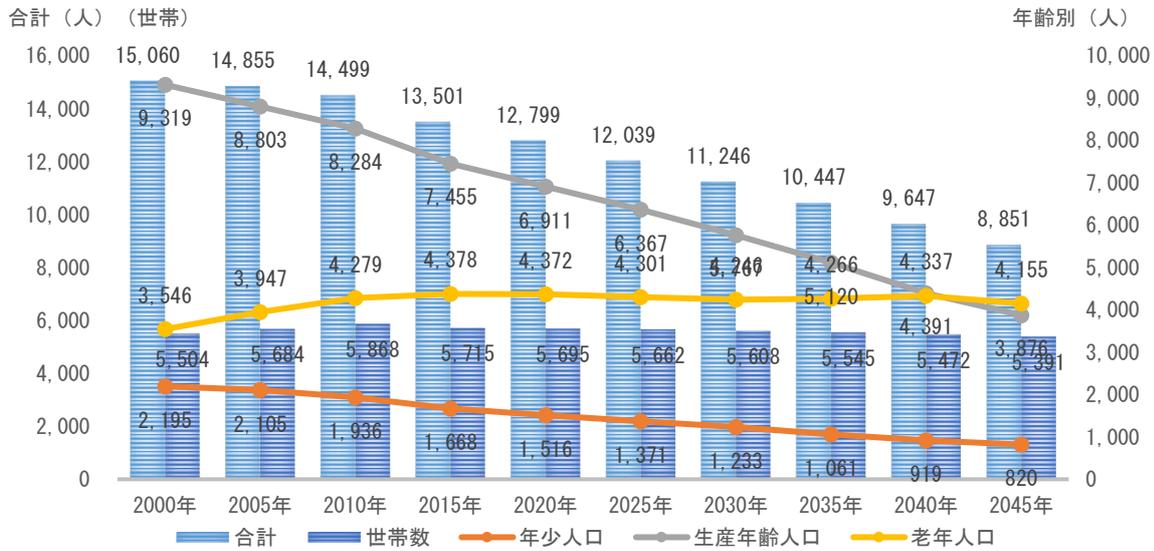
年齢別（人）



	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年
年少人口割合	15.7%	15.1%	14.4%	13.6%	12.9%	12.4%	12.2%	11.5%	11.0%	10.7%
生産年齢人口割合	61.7%	60.6%	59.0%	56.3%	54.8%	53.8%	52.4%	51.1%	48.4%	46.6%
老年人口割合	22.6%	24.3%	26.6%	30.1%	32.3%	33.8%	35.4%	37.4%	40.6%	42.7%
平均世帯人員	3.01	2.87	2.72	2.58	2.46	2.32	2.19	2.05	1.91	1.77

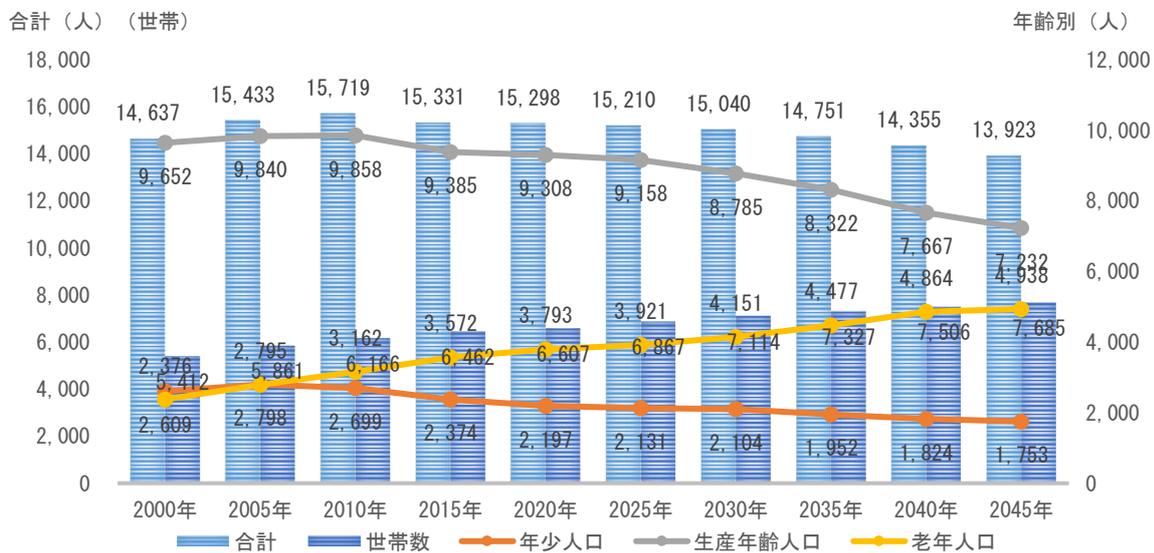
※ここでは、所在地区不明の人数は含まれていません。

【 伊那（竜西）地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



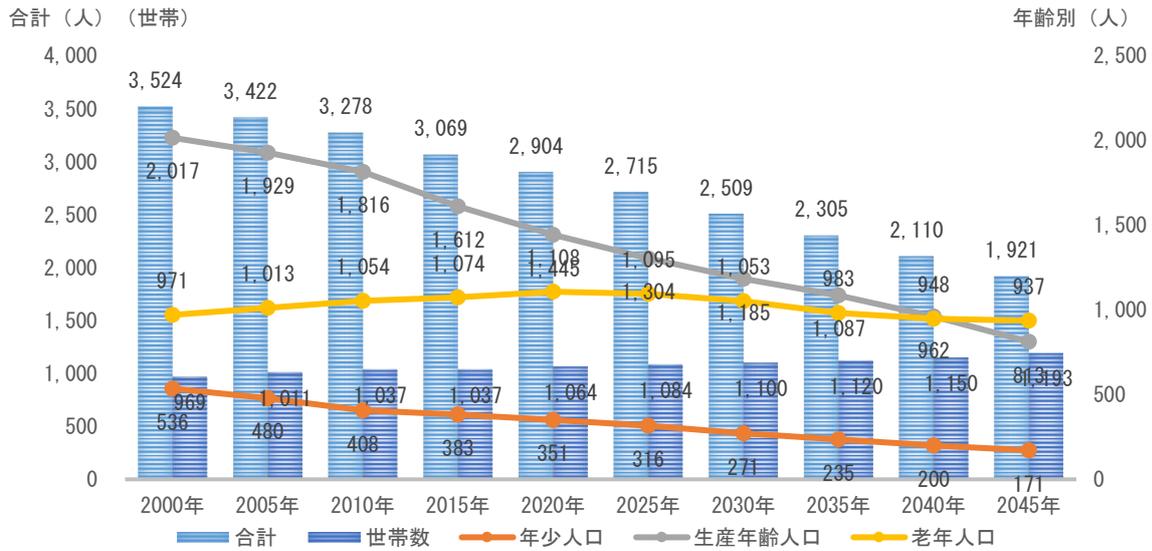
	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年	令和 27 年
年少人口割合	14.6%	14.2%	13.4%	12.4%	11.8%	11.4%	11.0%	10.2%	9.5%	9.3%
生産年齢人口割合	61.9%	59.3%	57.1%	55.2%	54.0%	52.9%	51.3%	49.0%	45.5%	43.8%
老年人口割合	23.5%	26.6%	29.5%	32.4%	34.2%	35.7%	37.8%	40.8%	45.0%	46.9%
平均世帯人員	2.74	2.61	2.47	2.36	2.25	2.13	2.01	1.88	1.76	1.64

【 伊那（竜東）地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



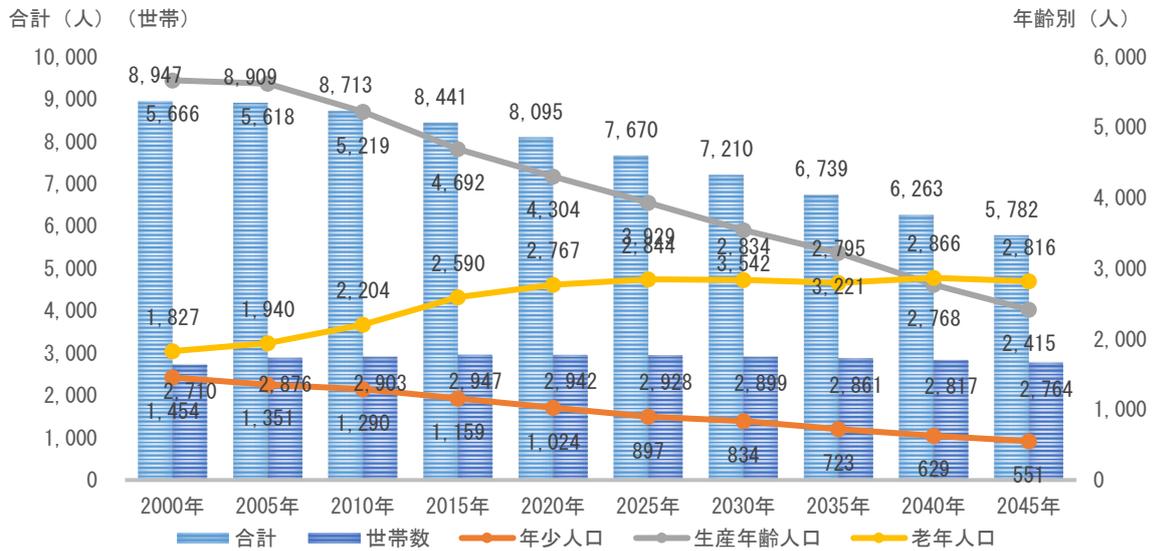
	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年	令和 27 年
年少人口割合	17.8%	18.1%	17.2%	15.5%	14.4%	14.0%	14.0%	13.2%	12.7%	12.6%
生産年齢人口割合	65.9%	63.8%	62.7%	61.2%	60.8%	60.2%	58.4%	56.4%	53.4%	51.9%
老年人口割合	16.2%	18.1%	20.1%	23.3%	24.8%	25.8%	27.6%	30.4%	33.9%	35.5%
平均世帯人員	2.70	2.63	2.55	2.37	2.32	2.21	2.11	2.01	1.91	1.81

【 富県地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



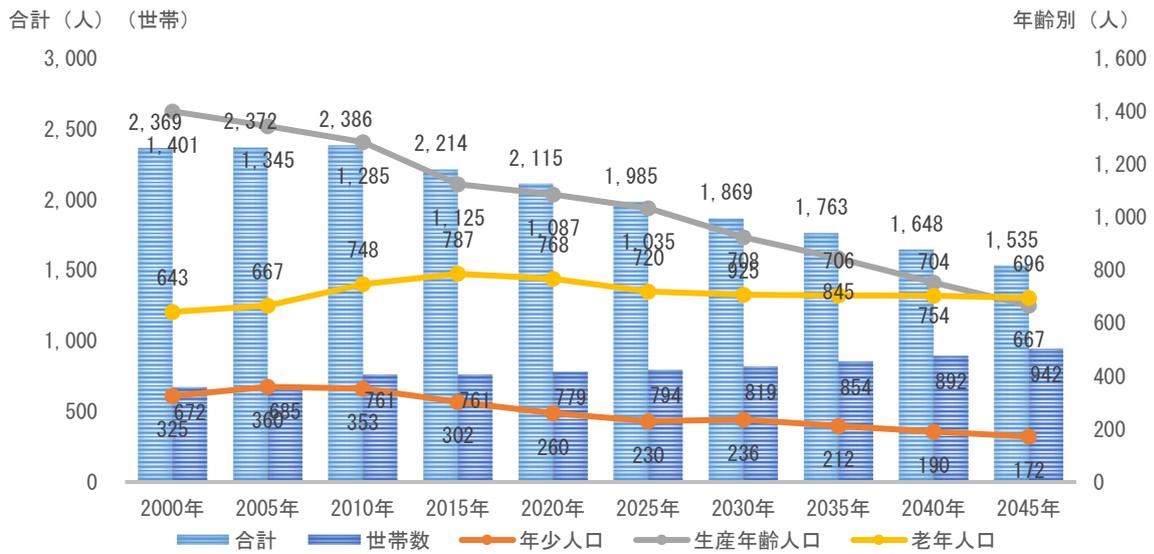
	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年	令和 27 年
年少人口割合	15.2%	14.0%	12.4%	12.5%	12.1%	11.6%	10.8%	10.2%	9.5%	8.9%
生産年齢人口割合	57.2%	56.4%	55.4%	52.5%	49.8%	48.0%	47.2%	47.2%	45.6%	42.3%
老年人口割合	27.6%	29.6%	32.2%	35.0%	38.2%	40.3%	42.0%	42.6%	44.9%	48.8%
平均世帯人員	3.64	3.38	3.16	2.96	2.73	2.50	2.28	2.06	1.83	1.61

【 美郷地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



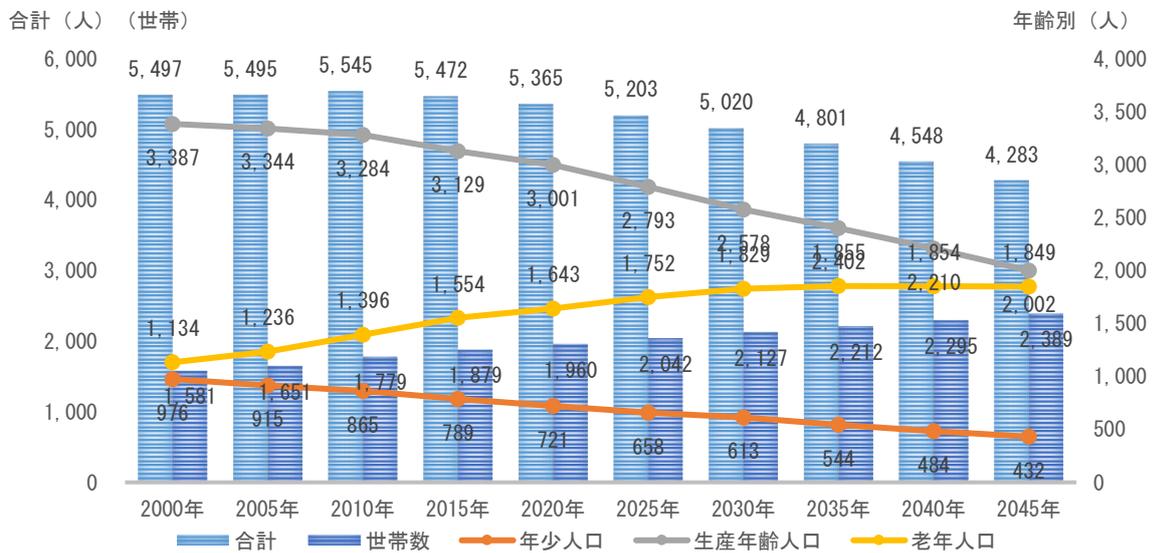
	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年	令和 27 年
年少人口割合	16.3%	15.2%	14.8%	13.7%	12.6%	11.7%	11.6%	10.7%	10.0%	9.5%
生産年齢人口割合	63.3%	63.1%	59.9%	55.6%	53.2%	51.2%	49.1%	47.8%	44.2%	41.8%
老年人口割合	20.4%	21.8%	25.3%	30.7%	34.2%	37.1%	39.3%	41.5%	45.8%	48.7%
平均世帯人員	3.30	3.10	3.00	2.86	2.75	2.62	2.49	2.36	2.22	2.09

【 手良地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



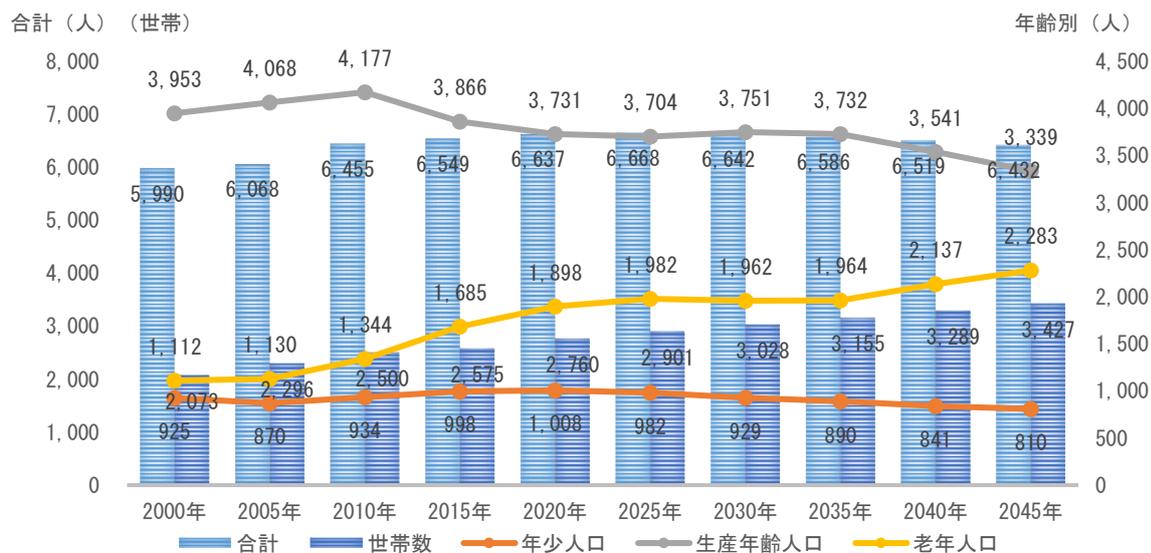
	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年	令和 27 年
年少人口割合	13.7%	15.2%	14.8%	13.6%	12.3%	11.6%	12.6%	12.0%	11.5%	11.2%
生産年齢人口割合	59.1%	56.7%	53.9%	50.8%	51.4%	52.1%	49.5%	47.9%	45.8%	43.5%
老年人口割合	27.1%	28.1%	31.3%	35.5%	36.3%	36.3%	37.9%	40.0%	42.7%	45.3%
平均世帯人員	3.53	3.46	3.14	2.91	2.72	2.50	2.28	2.06	1.85	1.63

【 東春近地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



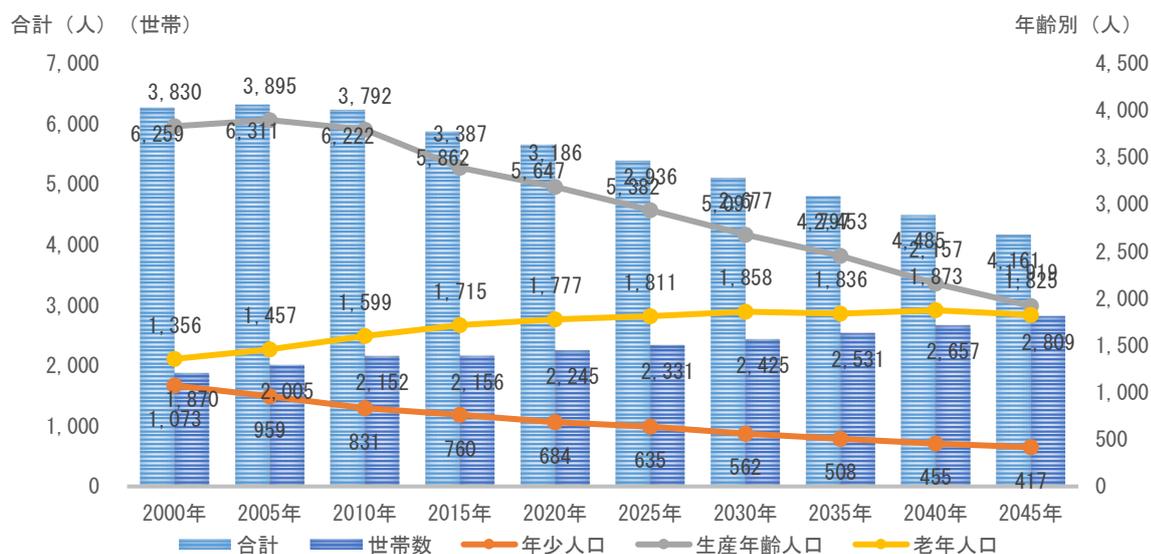
	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年	令和 27 年
年少人口割合	17.8%	16.7%	15.6%	14.4%	13.4%	12.6%	12.2%	11.3%	10.6%	10.1%
生産年齢人口割合	61.6%	60.9%	59.2%	57.2%	55.9%	53.7%	51.4%	50.0%	48.6%	46.7%
老年人口割合	20.6%	22.5%	25.2%	28.4%	30.6%	33.7%	36.4%	38.6%	40.8%	43.2%
平均世帯人員	3.48	3.33	3.12	2.91	2.74	2.55	2.36	2.17	1.98	1.79

【 西箕輪地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



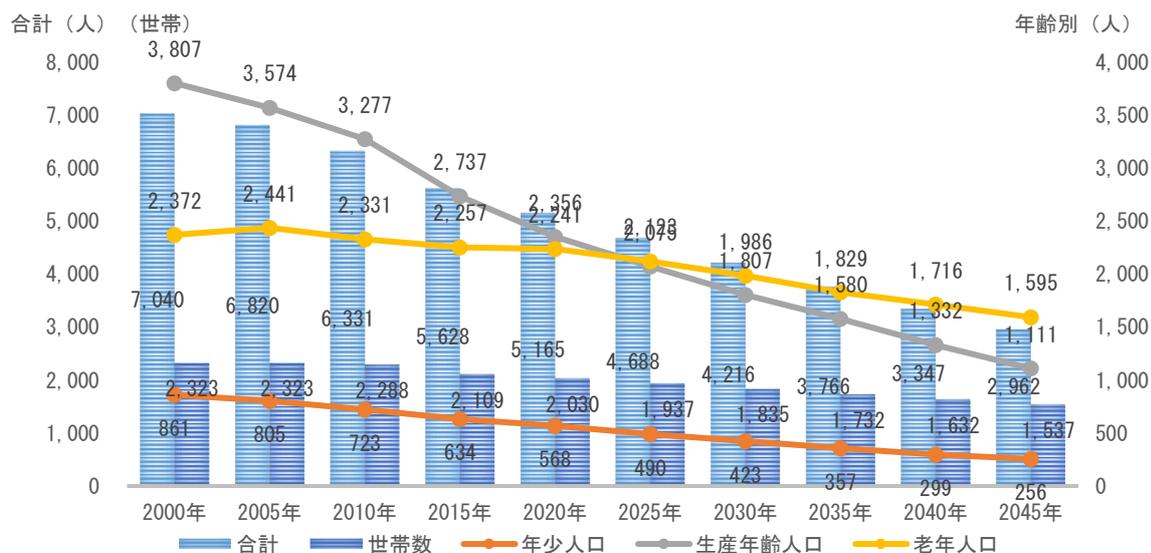
	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年	令和 27 年
年少人口割合	15.4%	14.3%	14.5%	15.2%	15.2%	14.7%	14.0%	13.5%	12.9%	12.6%
生産年齢人口割合	66.0%	67.0%	64.7%	59.0%	56.2%	55.5%	56.5%	56.7%	54.3%	51.9%
老年人口割合	18.6%	18.6%	20.8%	25.7%	28.6%	29.7%	29.5%	29.8%	32.8%	35.5%
平均世帯人員	2.89	2.64	2.58	2.54	2.40	2.30	2.19	2.09	1.98	1.88

【 西春近地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



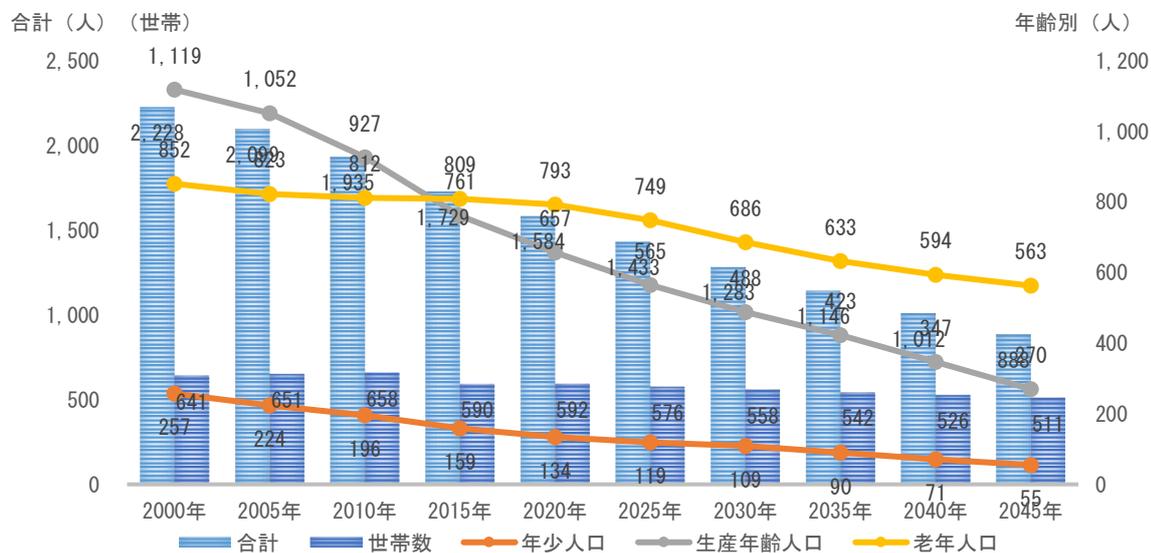
	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年	令和 27 年
年少人口割合	17.1%	15.2%	13.4%	13.0%	12.1%	11.8%	11.0%	10.6%	10.1%	10.0%
生産年齢人口割合	61.2%	61.7%	60.9%	57.8%	56.4%	54.6%	52.5%	51.1%	48.1%	46.1%
老年人口割合	21.7%	23.1%	25.7%	29.3%	31.5%	33.6%	36.5%	38.3%	41.8%	43.9%
平均世帯人員	3.35	3.15	2.89	2.72	2.52	2.31	2.10	1.90	1.69	1.48

【 高遠町地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年	令和 27 年
年少人口割合	12.2%	11.8%	11.4%	11.3%	11.0%	10.5%	10.0%	9.5%	8.9%	8.6%
生産年齢人口割合	54.1%	52.4%	51.8%	48.6%	45.6%	44.3%	42.9%	42.0%	39.8%	37.5%
老年人口割合	33.7%	35.8%	36.8%	40.1%	43.4%	45.3%	47.1%	48.6%	51.3%	53.8%
平均世帯人員	3.03	2.94	2.77	2.67	2.54	2.42	2.30	2.17	2.05	1.93

【 長谷地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年	令和 27 年
年少人口割合	11.5%	10.7%	10.1%	9.2%	8.5%	8.3%	8.5%	7.9%	7.0%	6.2%
生産年齢人口割合	50.2%	50.1%	47.9%	44.0%	41.5%	39.4%	38.0%	36.9%	34.3%	30.4%
老年人口割合	38.2%	39.2%	42.0%	46.8%	50.1%	52.3%	53.5%	55.2%	58.7%	63.4%
平均世帯人員	3.48	3.22	2.94	2.93	2.68	2.49	2.30	2.11	1.92	1.74

第5章 人口の現状分析結果

1 人口動態

本市の人口は平成7年(1995年)までは増加を続け、72,321人(不詳含む)に達しました。

自然動態では、合計特殊出生率は、近年回復傾向にあるものの、1.50~1.70程度で低迷しています。また、出産が可能とされる年齢層(15~49歳)の女性数は、減少傾向、さらに、晩婚化の傾向があり、出生数は減少しています。一方、死亡者数は、増加傾向にあり、死亡数が出生数を上回り、自然減が拡大しています。

この要因として、女性数の減少及び出生率の低下が挙げられ、若い世代が子どもを産み、育てやすい環境づくりに取り組む必要があります。

社会動態では、近年、転出者が転入者を上回り、社会減の傾向にあります。特に、進学期(15~19歳→20~24歳)の大幅な転出傾向は従来と大きく変わらないものの、就職期(20~24歳→25~29歳)及び転職期(25~29歳→30~34歳)の転入傾向は、近年弱まっています。また平成26年(2014年)以降は県外からの転入者の増加により、社会動態は均衡に向かっています。

この要因として、就職期及び転職期の転入減が、社会減に直接的な影響を与えていることが挙げられ、若者の雇用の受け皿となる仕事の質と量の確保を引き続き行う必要がある一方で、県外からの転入者数の増加は移住・定住施策による一定の成果と思われます。

2 子育て世代に向けた転出入対策

本市の人口構成では、40歳前後の第二次ベビーブーム世代を中心に、その前後の年齢層が厚く、高い生産年齢人口割合を確保しています。

一方、30歳代からの人口層の厚みが回復しているものの、20歳代の人口の減少傾向が見られ、この世代を呼び込む必要があります。

3 首都圏からの転入促進

本市の社会動態の推移では、近年、転出入とも、年間 2,500 人弱程度で、社会増減は拮抗した状態にあります。

一方、本市からの首都圏への転出超過が、社会動態全体に大きな比重を占めています。大学卒業後に本市への転入が増加しない場合、出産適齢期や子育て世代が減少し、出生数がさらに減少することが懸念されます。

4 雇用の創出及び労働力の確保

人口減少及び高齢化に伴い、労働力人口の減少や消費市場の縮小により、地域経済規模の縮小が懸念され、その結果、社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという悪循環を招くことが懸念されます。

産業別人口では、製造業従業者が突出しており、卸売業、建設業、農業・林業等がそれに続き、いずれも、年齢構成のバランスがとれた幅広い雇用の受け皿となっています。

一方、地域資源を活用した産業である「農業・林業」の特化指数は、男性が 2.36、女性が 2.13 と高く、特徴的な産業であるものの、60 歳以上が約 4 分の 3 を占め、極端に高齢化が進んでいることから、急速に就業者が減少することが懸念されます。

第6章 人口減少問題に取り組む基本的視点

本市では、合計特殊出生率は国、県より高くなっているものの、出生数は年々減少傾向であり、自然動態は平成16年（2004年）から減少に転じています。また、社会動態は、平成20年（2008年）から大きく減少に転じていましたが、平成26年（2014年）以降は均衡に近づいてきています。

このことから、人口減少への対応は、次の二つの方向性が考えられます。

一つは、出生者数を増加させることにより、人口減少に歯どめをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくものです。

二つ目は、転出の抑制、転入者の増加に向けた政策誘導を図るものです。

この二つの対応を同時並行的・相乗的に進めていくことが、人口減少の歯止めとそれを超えて調和的な人口増加に転じさせていくうえで大変重要です。

そこで、本市では、人口減少問題に取り組むための2つ基本的視点を定め、第1期より引き続きこの基本的視点を基に、具体的な施策を推進していきます。

基本的視点1 人口減少対策

- ①合計特殊出生率の増加
- ②転出抑制と転入増加

基本的視点2 経済縮小対策

- ①「しごとづくり」と「雇用の確保」
- ②産業振興と地域活性化

第7章 人口の将来展望

1 人口の将来展望

人口の将来展望は、国、県の総合戦略を勘案し、企業、団体、市民、それぞれ共通理解のもとで施策を推進するため、伊那市の人口の現状及び分析、基本的視点を踏まえて本市の平成52年（2040年）までの人口の将来展望を下記のように設定します。

（前回ビジョン数値）

	平成22年 (2010年)	平成32年 (2020年)	平成42年 (2030年)	平成52年 (2040年)
人口	71,093人 ^{※1}	68,300人	66,300人	65,000人
自然動態 (合計特殊出生率)	1.44	1.84 ^{※2}	2.07 ^{※3}	2.07
社会動態	転出超過 △304人 ^{※4}	転入超過 50人	転入超過 100人	転入超過 200人

※1 平成22年国勢調査

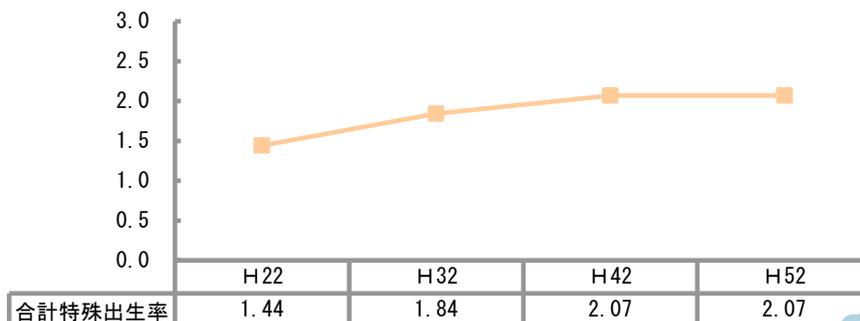
※2 県民希望出生率、 ※3 人口置換水準

※4 住民基本台帳人口移動報告

(1) 自然動態

合計特殊出生率を平成42年（2030年）までに2.07達成

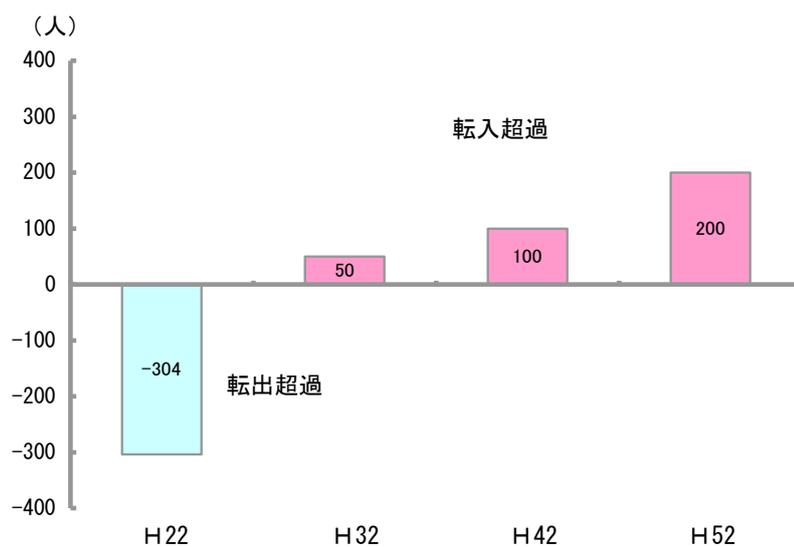
市民の結婚・出産・子育ての希望を実現するための各種施策の展開により、出生数の改善を図り、今後の本市の合計特殊出生率が5年後の平成32年（2020年）には1.84（県民希望出生率）、平成42年（2030年）には2.07（人口置換水準）になることを目指します。



(2) 社会動態

転出超過△304人から、平成52年（2040年）までに
転入超過200人を目指す

新たな就労先の創出や就労支援による仕事の質と量の充実を図り、若い世代の
移動均衡、さらに転入超過への転換を目指します。



各種施策の総合的な展開により、
平成52年（2040年）の人口6万5000人を目指します。

2 将来人口の推計

① 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計準拠

国立社会保障・人口問題研究所推計準拠は、全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定された推計で、平成 27 年（2015 年）国勢調査に基づく推計では令和 27 年（2045 年）の将来人口は、47,972 人と推計されます。

② 日本創生会議推計準拠

日本創生会議推計準拠は、全国の総移動数が、平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計で、平成 27 年（2015 年）国勢調査に基づく推計では令和 22 年（2040 年）の将来人口は、55,406 人と推計されます。

③ 伊那市地方創生人口ビジョン（第 1 版）

各種施策の総合的な展開により、平成 52 年（2040 年）で 65,000 人を目指します（前回数値）。

【 将来展望を踏まえた将来人口の推計 】

